

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

令和2年3月24日  
 独立行政法人福祉医療機構  
 経営サポートセンター長 岐部 宏幸  
 経営サポートセンター リサーチグループ  
 グループリーダー 吉崎 奈美  
 担当 佐野 (電話) 03-3438-9932  
 (FAX) 03-3438-0371

## 2018年度（平成30年度）決算 障害福祉サービス《居住系サービス》 の経営分析参考指標の概要について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標として集計・分析しています。

このたびは、2018年度の障害福祉サービス《居住系サービス》の経営分析参考指標の概要について、公表いたします。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiqa-tabid-1976/>

### 1. 調査の概要

■調査時点	毎年1回（決算データ）		
■集計施設	共同生活援助		1,185 施設
	（介護サービス包括型）		1,082 施設
	（日中サービス支援型）		17 施設
	（外部サービス利用型）		86 施設
	居住複合型（施設入所支援・短期入所・生活介護）		454 拠点
■調査目的	機構融資先の債権管理の一環		

※経営分析参考指標（2018年度決算分）（有料）の販売については、現在予約申込受付中です。

### 2. 2018年度決算の概要

＜共同生活援助＞

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度より1.1ポイント低下の5.1%となった。これは、従事者1人当たり人件費が227千円上昇したことにより人件費率が前年度より0.6ポイント上昇の64.0%となったことなどが主な要因である。

＜居住複合型（施設入所支援・短期入所・生活介護）＞

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度より0.8ポイント上昇の10.9%となった。これは、利用者1人1日当たりサービス活動収益が262円増加したことに加え、経費率などが前年度より低下したことが主な要因である。